



福島区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市福島区社会福祉協議会)

高齢者が住みやすく、地域の支援者が不安なく活動できるために

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ・地域の支援者が認知症や精神疾患などある人への声かけやどのように見守りを行えばよいかわからない、難しいと感じており、研修や情報を得る機会の提供や気軽に相談していただける顔の見える関係づくりが必要。
- ・複雑化、複合化する課題が増えている中、障がい者基幹相談支援センター・医療等の関係機関との連携強化。
- ・一般区民への包括の認知度を上げるための周知広報の強化。

2 対象

- ・地域の支援者(町会長・民生委員・女性会等)
- ・介護保険事業者等の高齢者関係機関ほか、障がい者基幹相談支援センター・医療機関等の専門機関
- ・住民全般、集合住宅住民等
- ・商業施設、金融機関等

3 具体的な取組み内容

金融機関、区役所において定例出張相談会の実施や区民まつり・商店街等、多くの区民が集まるイベントに参加。また築40年以上のマンションの集会室で出張相談会を実施し、その後支援につながったケースがあった。様々な場所に出向くことで、多くの区民に周知広報を行うことができ、包括が高齢者の身近な相談窓口として少しずつ浸透してきている。その他、高齢者の多い集合住宅の集会室で、つどいの場開設に向けて、生活支援コーディネーター・認知症初期集中支援チームと協働で、プログラムの内容や開催時間帯を変えて、つどいの場のテスト開催を実施し、その後の集いの場の開催につながった。

【地域支援者との顔の見える関係づくり、研修会等の実績】

- ・地域のふれあい喫茶、高齢者食事サービス等の訪問(全地域月1~2回訪問)
- ・認知症サポーター養成講座・認知症予防講座(6回)
- ・地域活動者との連携(地域福祉コーディネーター連絡会・町会長会議の出席)

【周知・広報実績】

- ・商店街、集合住宅等での出張相談会の実施や周知広報(区役所12回・大阪福島郵便局5回・集合住宅2か所5回・百縁笑店街2回・区民まつり・健康展・あいあいまつり)
- ・介護保険事業者・インフォーマルサービス・介護予防・つどいの場等の情報を掲載した「福島区かいご・情報ガイド」の発行(3,000部)



地域特性

大阪市の西北部に位置している。面積は4.67km²と24区中3番目に小さい区だが、区内に9つの駅を有し、市内中心部や神戸方面への交通の要衝となっている。企業や商業施設も多く、利便性が高い。戦火を免れた古い町並みと高層マンション等の集合住宅が共存し次々と建設される大型マンションに入居する若い世代が増加している中、古くからの住民が、時間の経過とともにひとり暮らし高齢者や高齢者世帯となってきた。

4 取り組んだ成果と今後の課題

- ・相談窓口のさらなる周知、出張相談等により、相談件数は平成30年度5,722件から令和元年度5,954件と232件増加。認知症に関する相談は2,191件から2,376件と185件増加している。
- ・新橋筋商店街の百縁笑店街で実施したアンケートでは、約80%の方が包括を知っていると回答し、様々な場所での出張相談・イベントを開催することで、包括の認知度が高まってきている。また、築年数が40年を越える集合住宅の集会室で出張相談を開催した際は、相談に行くのは大変だが来てもらえると気軽に相談でき嬉しいと大変好評で、出張相談会の新たな可能性を感じることができた。
- ・「かいご・福祉情報ガイド」は大幅にリニューアルし、介護保険に関する情報のほか介護予防・地域交流の場等、高齢者の誰もが役立つ情報を掲載することにより、相談窓口をより多くの方に周知することができた。また情報誌をツールとして地域や商店などに働きかけを行ったことで、新たな周知の場が広がっている。
- ・ひとり暮らし高齢者の増加により、認知症状が出現しているにも関わらず、身体状況や生活環境が悪化するまで支援につながらない方が増えている。引き続き、商業施設、集合住宅等で出張相談会の開催や認知症に対する理解を深める活動を行う。また地域とつながりが希薄な方や閉じこもりがちな方へ友愛訪問を強化し、アプローチを行っていく必要があると考える。

包括からのひとこと

気軽に相談していただける身近な存在となるよう高齢者食事サービス等の地域行事への参加やイベント・講座・出張相談会等、積極的に地域に出向いています。包括やあいあいセンターを知っているというお声も増えてきており、スタッフ一同嬉しく感じております。福島区の皆さま、包括キャラクターの「うさぎのあいちゃん」のイラスト入りジャンパーのスタッフを見かけたらお気軽にお声かけください。

区役所からのひとこと

福島区の各地域ごとの課題を把握し、地域の特性に応じた取り組みを展開されています。住民に寄り添い、粘り強くアプローチをする姿は、区役所にとっても心強い存在です。日頃の活動の積み重ねより、関係機関との「顔の見える関係」が構築されており、福島区の「地域包括ケアシステム」の構築・推進の中心的な役割を担っています。今後も区民の身近な存在として、積極的な活動の展開を期待しています。



中央区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市中央区社会福祉協議会)

問題の早期発見・相談に向けた 地域包括支援センターと地域のつながりの強化

1 地域ケア会議から見えてきた課題

困りごとを抱えている住民がいても、状況が悪化してから包括に情報が寄せられる現状がある。そうなる原因としては、本人が支援を求めている場合もあるが、本人やその周囲の人が、相談先を知らない、相談できる事を知らない、など包括の支援や介護・福祉サービスが知られていない事にもよる。

2 対 象

広く地域住民、特に今は元気でもこれから困りごとを抱えうる高齢者や、町会長、民生委員、老人クラブ、地域ボランティアといった地域福祉活動に参画してくれる方を対象とした。

3 具体的な取組み内容

「出前講座、地域座談会の開催」を全地域で展開した。出前講座はその内容を各地域と検討し「包括」「認知症」「介護保険制度」「高齢者虐待」などをテーマに開催。

地域座談会は、包括について、支援事例の共有、地域に必要な取り組みについての意見交換、などを行った。

また「周知物の充実と、効果的な活用及び配布」として「中央区社協だより」「もも通信(中央区地域包括支援センター広報ちらし)」を発行、周知につなげた。

並行して、困りごとの相談をキャッチする可能性の高い「地区民生委員とのネットワーク強化」を目的に、地区ごとの民生委員会議に出席し、包括の役割や支援を説明、民生委員が受ける相談や困りごとについて聞き取りを行った。



地域特性

中央区の地域特性の一つに、市内有数の繁華街、ビジネス街、戦前から残る住宅街、古いアパートが多く密集する地域など多様な街並みにある。区としては若年層の人口割合が高い(高齢化率16.52%)ものの、高齢者の独居率が高く(47.7%)、加齢に伴い、周囲から孤立して必要な情報が届かなくなる。一方、圏域内には働きかけ先となる地域が12あり、それぞれに細やかなネットワークがある。

4 取り組んだ成果と今後の課題

出前講座や会議への参加は数年前から継続している取り組みでもあり、その結果、毎年実施できている集いの場では高齢者の生活課題の相談先としての認識ができ、相談を寄せてもらえるだけでなく、地域での見守りに関して連携できる事例もある。

座談会は、令和元年度は桃園地域、高津地域において開催した。

桃園地域では座談会から始まった「見守り声掛け訓練」が3年目をむかえ、地域と包括だけでなく、キャラバンメイト、介護保険事業者など参加団体を増やし、地域ごとの見守りのネットワークを強化しつつある。

高津地域では町会、民生委員と地域の福祉活動について考える場である「高津ふれあいサミット」を開始することができた。「こういう話ができる場があればと思っていた」「継続して開催が必要」と地域からも声があがっている。

両座談会とも、見守りや支援における役割分担、必要な視点を専門職と住民が共有する場となっている。

今後の課題としては、これらの取り組みを圏域全体で広げていくにあたり、限られた職員数でどのように展開するか精査、検討する必要がある。

包括からのひとこと

これらの取り組みを通じて、包括の役割や働きを周知する中で、高齢者やその周囲の方々に力をつけてもらう事が大切だと考えています。生活の困りごとについて、誰かに相談したり、それを予め防ぐことは当事者からできる事です。そういった役割分担も含め、地域の方々と高齢者がある人らしく安心して暮らせるまちづくりを進めていく事を目指していきます。

区役所からのひとこと

地域ケア会議にあがった一つ一つの事例の課題を丁寧に抽出し、事例の課題から地域の課題へと視点を広げ、どのような取り組みが必要かを考え、次年度の活動計画へ繋げていくということを、スタッフが生き生きと取り組まれています。その熱意が地域の関係機関や住民の皆さんにしっかり伝わっていると思います。区としても課題の解決に向けて一緒に取り組んでいきたいと思っています。



中央区北部地域包括支援センター
(社会福祉法人亀望会)

マンション(集合住宅)単位での出前講座の実施

1 地域ケア会議から見えてきた課題

地域の支援者や一般の機関(コンビニ・飲食店・新聞配達業者等)、郵便局・警察などの公共機関、マンションの管理人等が、認知症あるいはその疑いがある高齢者について、生活に何らかの課題を抱えていると認識していた場合であっても、包括をはじめとした相談支援機関にうまくつながらず、支援開始が遅れることがある。

2 対象

地域住民(マンション)、地域の支援者(管理会社・管理人・住民組織等)

3 具体的な取組み内容

地区診断や相談内容から、マンションの居住者に関する課題が特に多いことがわかったため、マンションに焦点を絞りアプローチを行った。

▶Aマンション

大規模改修工事により集会所利用制限があったため、新たなニーズ把握には及ばなかったが、管理会社と連携し出前相談会を継続。個別ケースにおいてもスムーズな支援につながった。

▶B住宅

定期的な開催を目標とし地域支援者へアプローチを重ね、子供も多く参加する行事(七夕まつり)において講座を開催。生活支援コーディネーターと連携し、若い世代を含め広く周知をはかった。

▶Cハイム

住民が主体的に集まる会に合わせてニーズに沿った講座を開催した。

▶Dハイツ

住民組織(自治会)と協働しながら課題に応じた出前講座を開催。



地域の課題を共有するため、上記マンション3棟がある南大江地域で地域関係者含めた意見交換会(小地域ケア会議)を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため支援関係者のみで開催とした。

またマンションのみならず、地域の会館や聴覚障がい者の支援機関等においても継続して出前講座を開催している。

地域特性

中央区は24区で人口の増加数・増加率が最も高い(H27年度国勢調査)。圏域内はマンションが多く新たな建設も増えており、それに伴う圏域外からの転入者の増加もみられるため地域になじみのない高齢者やオートロックによる居住者の把握が難しい。

4 取り組んだ成果と今後の課題

- ▶マンション住民の意見をもとに、介護予防や体操などニーズに合わせた講座を取り入れたことで、区役所や生活支援コーディネーターと連携しあらたな通いの場(いきいき百歳体操)の立ち上げにもつながり住民が主体的に集う場所が増えた。
- ▶管理会社との連携強化をはかり、管理下のマンションにおいて個人情報に配慮しつつ可能な範囲で情報共有を行い、気になる高齢者の把握や支援について協働することができ、あらたなネットワーク構築につながった。



各マンションに応じた出前相談会を開催しているが、地域の体制によっては継続開催につながりにくかったり参加人数が少ない等の課題がある。新たなニーズを把握しながら、各地域・マンションの課題について地域関係者に伝達・共有する機会を持ち、講座内容の検討を行う。取り組みをおこなうマンションの進捗状況に応じてPDCAサイクルを繰り返しながら、対象地域の拡大や必要時にスムーズかつ速やかに包括へ相談が入るような支援体制となるよう取り組む。

包括からのひとこと

圏域内には高齢者が多く住むマンションが複数あり、複合的な課題を抱えた高齢者の支援も多いです。できる限り早期の介入・支援につながるきっかけの一つとして出前講座に取り組んでおり、地域の支援者とのネットワークも構築されつつあります。コロナ禍において取組みが思うように進まないこともありますが、対応を重ねながら地域との関わりを深め「ここには包括があるから安心」と感じていただける、より身近な相談窓口を目指します。

区役所からのひとこと

地域特性にもあるように、中央区はマンションが多く、転入者の増加もみられるため、新たな繋がりづくりが必要と感じています。マンション単位の出前講座を通してニーズの掘り起こし、新たなネットワークの構築につながっていることは、素晴らしいと思います。個別の事例や地域関係機関への丁寧なかかわり、いつも有難うございます。これからも区役所としてできることをサポートしていきたいと思っています。



港区地域包括支援センター
(社会福祉法人大阪市港区社会福祉協議会)

「認知症高齢者を支えるプロジェクト」「みなまるねっと」を中心とした高齢者の支援困難化防止のためのネットワークづくり

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- 課題1：認知症等の進行により介入が困難になっている。
- 課題2：高齢者を支える家族が何らかの課題を抱え、課題が複合化している。
- 課題3：地域との関係性が希薄などの理由で要援護高齢者が潜在化、孤立化している。

2 対象

1. 認知症の方、判断能力が低下している方、その家族、関係者
2. 包括、ランチ、認知症初期集中支援チーム、見守り相談室、障がい者基幹相談支援センター、くらしのサポートコーナー、区役所、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)、在宅医療・介護連携相談支援室、居宅介護支援事業者等
3. 地域住民、地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員等地域関係者

3 具体的な取り組み内容

1. 認知症連絡会・代表者級会議等において、区内の認知症に関する施策等について協議し、三師会をはじめ関係機関と連携・協働し区民向け講演会、年6回(包括圏域では3回)認知症学ぼう会を開催した。南市岡地域における認知症高齢者見守り声かけ訓練や区在宅サービスセンターにて認知症カフェ(年2回)の開催にも取り組んだ。
2. 高齢、障がい、生活困窮などの支援機関がハイリスク世帯の把握や家族支援の視点が持てるよう、相談支援機関連絡会(通称：みなまるねっと)を2カ月に1度、定期開催(年6回)し、支援体制の構築に努めた。成果物として、冊子「これが私の相談機関」令和元(2019)年度版を作成した。
3. 地域サロン等を地域関係者と運営し、総合相談の進捗状況の把握や総合相談窓口の周知を毎月行った。



地域特性

- ・高齢者のみ世帯、ひとり暮らし高齢者の割合が高い。
- ・市営住宅、文化住宅が多い地域と重なっている。町会未加入者も多い。
- ・支援が必要な状況の高齢者が潜在化している。

4 取り組んだ成果と今後の課題

取り組んだ成果

1. 講演会や各地域での認知症学ぼう会については、地域住民・市民の参加者が増えている。地域で取り組まれている認知症高齢者見守り声かけ訓練を通じ、地域支援者が認知症についての理解を深めるとともに、日ごろのつながりが大切という意識が向上した。認知症カフェについても当事者や家族の他、地域住民やボランティアが参加されるようになった。
2. 相談支援機関連絡会の定期開催により、ハイリスク世帯の情報共有や相談支援機関同士の相互理解が図られ、多機関が連携していわゆる8050の高齢者・障がい者世帯を成年後見制度につなぐなどの事例がある。
3. 磯路地域では地域関係者と定期的な小地域ケア会議が始まった。

今後の課題

- ・早期発見や適切な支援につなげていくために、地域住民や市民の認知症に対する理解を引き続き深めていく必要がある。



包括からのひとこと

地域との関係性が希薄などの理由で要援護高齢者が潜在化、孤立化しています。地域と各相談支援機関のいっそうの連携・協働が求められています。各相談機関がそれぞれの役割について相互理解や連携を深め、相談員のスキルアップを図り、チームで高齢者や家族を支え、地域包括ケアの一層の充実に努めます。

区役所からのひとこと

相談支援機関連絡会(みなまるねっと)を通じ、高齢者や障がい者の複合的な課題解決に向け、障がい者基幹相談支援センター等と連携がスムーズに行えています。今後も、地域の特色に合わせた課題に対し、地域住民と連携し解決にあたるようなシステムの推進に向けて、ともに取り組んでいきたいと思っております。



港区南部地域包括支援センター
(社会福祉法人みなと寮)

高齢化に伴い、要支援者・認知症高齢者等が増加しているため、地域専門機関との更なる連携を推進する

1 地域ケア会議から見えてきた課題

- ①高齢化とともに認知症の人が増えている。
- ②区役所や専門機関との更なる連携が必要。
- ③総合相談窓口の周知と地域の各機関との更なるネットワーク構築が必要。

2 対象

- ①認知症の人、理解力・判断力・記憶力が低下している方、その家族・関係者。
- ②三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)、区役所、区社会福祉協議会、包括、ランチ、在宅医療・介護連携相談支援室、居宅介護支援事業者等。
- ③地域住民。地域見守りコーディネーター、民生委員、ネットワーク委員を中心とした地域役員。

3 具体的な取り組み内容

- ①高齢化や認知症に対する、理解を深めてもらい早期発見・対応できるネットワーク構築を目指すため、三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)をはじめとした関係機関と区民向け講演会を開催した。また、認知症声掛け訓練や会議を活用し認知症についての知識・対応力向上について啓発活動を行うと共に相談窓口の周知を行った。
- ②区役所、医療機関、地域関係者、介護保険事業者など各関係機関が複雑化・多様化したケース、また、地震や台風などの災害対策について協働・連携して対応できる関係作りを目標とした。個別ケースでは障がい絡む複合的な課題があるケースが多く障がい関係機関とはより連携し、その他地域ケア会議などへ警察に参加してもらったり、地域行事などで消防と関わるなど福祉職以外の関係機関とも連携を図った。災害対策としては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、防災に関する講演会の計画を行った。
- ③相談窓口の周知徹底、地域の各機関との更なるネットワーク構築を活動目標とし、地域との繋がりが薄い(自治会未加入)集合住宅にて小地域ケア会議を開催した。地域役員の方に出席してもらうことで関係の強化と、集合住宅独自の見守り体制構築のため意見交換や相談窓口の周知を行った。



地域特性

従来より共助意識の高い地域だが、依然として老朽化した市営住宅の建て替えが継続しており、住民の移動が多数ある。そのことにより、顔を知らない住民が増加しているため見守り体制の再構築が必要である。また、4、50年前に建築された集合住宅が多く高齢者のみで暮らす世帯が多いことと、町会役員などの担い手も高齢化し不足しているため住民同士の見守り体制にも影響が出ている地域もある。

4 取り組んだ成果と今後の課題

- ① 認知症施策に関する会議や講演会などの事務局を務め、地域住民・役員の認知症に関する啓発を継続的に行うことで認知症に対する理解を深めてもらい、見守り・支援体制の強化を図ることができた。地域からの相談件数も増加しているが、今後益々認知症高齢者とひとり暮らし高齢者が増加していくと思われるため、地域に対しては啓発活動を継続して行っていく、早期発見・対応できる支援体制の構築を図りたい。
- ② 区役所・三師会(医師会・歯科医師会・薬剤師会)をはじめとした専門機関、地域関係者と協働・連携しながら支援にあたり関係性を深めることができた。特に令和元年度は障がい絡む複合的な課題のあるケースが多かったため、障がい関係機関とはより連携することができた。今後も複合的な課題を抱えているケースが増加すると思われるため、高齢や障がいだけでなくその他の関係機関ともケース及び会議などで積極的に関係を築き連携を図っていきたい。
- ③ 集合住宅にて小地域ケア会議を行い、そこで出た意見として住宅と地域との関係が希薄であり、地域の情報が入りにくいとのことで、集合住宅内に地域活動専用の掲示板を設置し、地域活動への参加勧奨をしていくこととなった。

今後の課題としては、集合住宅は高齢化率が高くまた、ひとり暮らし高齢者も多く支援を必要としている方が多数いる。その方たちにアプローチできるよう見守り体制の構築や相談窓口の周知に更に取り組む。

包括からのひとこと

令和元年度は、ネットワーク構築のため会議、ケース等を通じ様々な機関との連携を重視し取り組んできました。取り組みを進めていく中で、地域包括支援センターの役割を十分理解していただいていることにより、スムーズに連携を取ることができたことは今まで取り組んできた周知活動や関係構築の成果であると感じます。今後も益々様々な機関、人と連携を取ることができるようしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

区役所からのひとこと

地域との繋がりに重点をおき、小地域ケア会議を毎年力を入れて実施しています。高齢者が多く住む高層住宅が点在しており、地域で孤立する高齢者も多く見受けられます。これからも、地域の課題に向き合い、課題解決に向けての具体的な支援検討を重ね、地域にとって必要な取組みに向けて一緒に取り組んでいきたいと思っております。